

わが国における子育て支援政策の財政および厚生分析

ー人口が内生化した OLG モデルによるアプローチ*

萩原玲於奈

(一橋大学大学院 経済学研究科 博士後期課程)

要旨

本稿では、政府が消費増税により持続可能な財政を目指す想定のもとで、子育て支援の拡大が将来の日本経済や財政の改善に寄与しうるのかについて財政的および厚生的観点から分析する。分析には、人口が内生化した世代重複モデルを用いており、親は子供の数と質の双方から効用を得ると仮定した。分析の結果わかったことは以下のとおりである。まず、子育て支援が児童手当の引き上げなど現金給付の形をとる場合、家計は子供の数を変化させずに質を高める。一方で、保育所の受け入れ拡大など現物給付の場合は、家計は子供の質を下げてでも数を増やそうとする。両給付ともに人々の効用を高めうるが、現物給付の方がその効果は大きい。これは、出生率の上昇については労働力強化がもたらす消費増税幅の抑制と、資本労働比率の低下がもたらす金利上昇により、消費を高めることが出来るからである。さらに、現物給付による子育て支援強化であれば、出生増と女性労働促進の両立も実現しうる。

キーワード：世代重複モデル、人口内生、日本財政の持続可能性、少子高齢化、子育て支援、シミュレーション分析

JEL 分類番号：E62, H55, H63, J13, J22

* 本稿の作成にあたり、一橋大学大学院経済学研究科の塩路悦朗教授ならびに小島健講師より多くのご指導、ご助言をいただいたことについて深く謝意を表したい。